

「地域情報プラットフォーム相互接続確認イベント第4期」の実施について ～過去最多数となる参加製品すべてについて相互接続を確認～

平成 23 年 2 月 3 日
財団法人全国地域情報化推進協会

今般、当協会では、地域情報プラットフォームの普及促進施策の一環として、当協会会員企業 18 社を一同に会した「**APPLIC 平成 22 年度相互接続確認イベント第 4 期**」を実施し、合計 38 製品について、予め計画していたすべての相互接続性を確認（接続に成功）いたしました。下記に概要を報告します。

1 実施のポイント

今回の相互接続確認イベント第 4 期のポイント（特徴）は、下記の通りです。

- 「子ども手当ユニット」を含む最新の地域情報プラットフォーム標準仕様（APPLIC-0010-2010）へ準拠済みの製品を対象として実施(*1)。
- 過去最多の参加団体数である **18 団体**（うち、**4 団体が新規参加**）にて実施(*2)。同じく過去最多の製品数である **38 製品**を対象に実施(*2)。
- サービス基盤製品（PF 通信、BPM）、業務ユニット製品（含む統合 DB）、および GIS ユニット製品の 3 つのカテゴリに分け、各カテゴリ内・間の相互接続テストを実施。同テストの件数（実績）は、計 135 件。
- 今回対象とした最新の標準仕様 APPLIC-0010-2010 に対応した相互接続確認用テストツールを新たに強化。

(*1)一部、旧版の同標準仕様(APPLIC-0009-2010)準拠製品も含む。

(*2)今回のイベントの結果、地域情報プラットフォーム標準仕様へ、製品を準拠登録された企業数とその準拠登録済み製品総数、およびそのうち相互接続確認イベントへ参加された企業数とその参加製品総数は、次の通りとなった。（平成 23 年 1 月 31 日時点）

- ・製品を準拠登録された企業数 **37 団体**、同登録製品総数 **267 製品**
- ・うち、相互接続確認イベント参加企業数 **26 団体**、同参加製品総数 **90 製品**

2 実施内容と結果

(1) 実施日と場所

2011 年 1 月 25, 26, 27 日の三日間 APPLIC 内会議室

(2) 実施概要

地域情報プラットフォームを実現する製品群を、下記のとおり大きく 3 つのカテゴリに分け、それぞれについて相互接続性の検証を行いました。なお、本イベント

にて相互接続検証を実施した製品はすべて、今回の対象となる地域情報プラットフォーム標準仕様 (APPLIC-0010-2010, APPLIC-0009-2010)へ準拠登録を完了しているものになります。

(a)サービス基盤製品のグループ

通信や BPM(Business Process Management)を担うミドルウェア製品。

(b)業務ユニット製品のグループ

住民基本台帳、印鑑登録、法人住民税、軽自動車税、固定資産税、収滞納管理、国民健康保険、子ども手当、住登外管理、財務会計など自治体業務を担う製品。
また、統合 DB 製品は、業務ユニットと近いため、本カテゴリで実施。

(c)GIS(Geographic Information System)ユニット製品のグループ

自治体業務において広く地図情報を活用可能とすべく設定したユニット製品。

(3) 実施手順

各カテゴリの製品同士の相互接続性について検証を行いました。その組み合わせは以下の通りです。

PF 通信製品 (サービス基盤) と PF 通信製品 (サービス基盤)

PF 通信製品 (サービス基盤) と BPM 製品 (サービス基盤)

PF 通信製品 (サービス基盤) と 統合 DB 製品

PF 通信製品 (サービス基盤) と GIS ユニット製品

業務ユニット製品 と 業務ユニット製品

業務ユニット製品 と 統合 DB 製品

業務ユニット製品 と GIS ユニット製品

GIS ユニット製品 と GIS ユニット製品

GIS ユニット製品 と 統合 DB 製品

相互接続確認テストの手法としては、それぞれ同テスト用のテストデータを作成し、要求側 (リクエスタ) とそれに応える側 (レスポнда) の間で、地域情報プラットフォーム標準仕様にて規定している各準拠ルールに沿った連携ができることを確認するものいたしました。

(4) 実施結果

当初予定していた相互接続確認テストに関し、すべてその相互接続性を確認 (接続に成功) いたしました。

(5) 参加企業 (50 音順)

朝日航洋株式会社

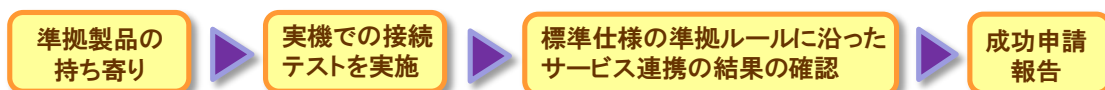
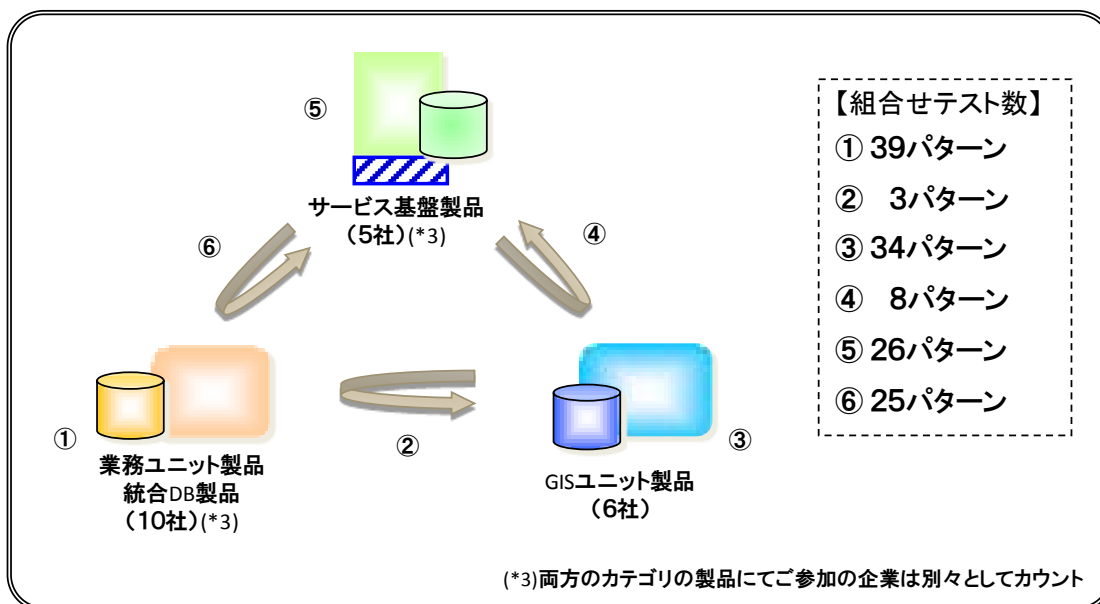
アジア航測株式会社

財団法人全国地域情報化推進協会

The Association for Promotion of Public Local Information and Communication

株式会社 RKK コンピュータサービス
 株式会社インフォマティクス
 ESRI ジャパン株式会社
 株式会社 NTT データ
 国際航業株式会社
 ジャパンシステム株式会社
 株式会社 TKC
 日本オラクル株式会社
 日本電気株式会社
 日本電子計算株式会社
 日本ユニシス株式会社
 株式会社パスコ
 株式会社日立情報システムズ
 株式会社日立製作所
 富士ゼロックスシステムサービス株式会社
 マイクロソフト株式会社

3 相互接続確認テストのイメージ



4 今後の予定

今回の相互接続テストを実施した中で、地域情報プラットフォーム標準仕様に対して新たに確認等が必要な事項を整理し、必要に応じて同標準仕様へフィードバックを図っていく予定です。

また、今回の相互接続確認イベントの検証結果に関する情報を、下記の当協会ホームページにて公開しておりますので、併せてご参照ください。

<http://www.applic.or.jp/pf/sosetu/SSK-2010-02.pdf>

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
財団法人全国地域情報化推進協会
(担当：小原、武藤、坂本)
電話：03-5251-0311
FAX：03-5251-0317
e-mail：info@applic.or.jp